

2010年代のケーブルテレビの在り方 (案)

平成18年11月29日
総務省情報通信政策局地域放送課

2010年代のケーブルテレビの在り方



2010年代のケーブルテレビの在り方

現在

2010年代初頭

2010年代後半(2015年頃)

本日御議論いただくこと

映像配信サービス

その他サービス

端末

ネットワーク

その他

地上アナログ/デジタル放送の再送信を実施(デジタルは自主許可530事業者中224事業者(H18.3末))(デジタルはSD+HD)
BSアナログ/デジタル放送の再送信を実施(デジタルは自主許可530事業者中386事業者(H18.3末))(デジタルはSD+HD)
CSデジタル放送の再送信・多チャンネルサービスの提供(ほぼSD)

コミュニティチャンネルの提供(ほぼSD)

IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送事業者はCSデジタル放送の再送信・多チャンネルサービス(SD)のみ提供

VODなど柔軟な視聴形態を可能とする新サービスの開始

MPEG2による符号化

地上デジタル放送が全国で開始

ISPや放送事業者自身による放送類似サービスの提供

30Mbpsレベルのインターネットサービスを提供

ケーブルインターネット契約件数は約331万件(H18.3末)

テレビ、インターネット、電話を併せた「トリプルプレイサービス」が本格化

ブロードバンドサービス契約件数は2330万件(上記ケーブルインターネット含む。)(FTTHの進展進む:546万件、H18.3末) 都市部での競争が活発に

ホームターミナルからデジタルSTBへ(デジタルSTB275万台、H18.3末)

録画可能なHDD内蔵STBの導入

ケーブルラボ仕様の標準化されたSTBの普及、マルチベンダー化の進展

幹線に光ファイバを導入した自主・許可施設は69%(H17.3末)。HFC導入は410事業者(H17.6末)、FTTH導入は56事業者(H18.8末)

IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送事業者はFTTH/ADSLを利用

地上・CS放送については、アナログ/デジタル双方で帯域を利用

放送用として3Gbps程度の伝送容量(64QAM方式、FTTH(~770MHz)、6MHz間隔のチャンネル配置)

無線利用はPtP(下り)のみ。無線局数は約30(地上波のケーブルテレビヘッドエンドまでの伝送、河川横断等)

ケーブルテレビ事業者はTS伝送、一部の電気通信役務利用放送事業者はIP(マルチキャスト)伝送

普及状況(自主許可施設):1913万(38%)(H18.3末)

市場規模:3533億円(310社)(H17.3末)

単年度黒字事業者(自主許可)は約81%(H17.3末)短期的に経営状況改善

ケーブルテレビ事業者間の連携が進む(施設共用化、MSO化(大手4社の加入世帯シェアは20%)、合併等)

地上デジタル/BSデジタル放送の再送信を実施
サーバー型放送・BS新チャンネル・CSハイビジョン放送の再送信の進展
多チャンネルサービスのHD化が進展

データ放送を含むデジタルコミュニティチャンネルの提供の進展

IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送事業者も地上デジタル放送の再送信を実施

VODサービスの本格普及、HD化が進む

IPベースのVODサービスの一部導入

H.264符号化方式の一部採用

地上・BS7ch放送の終了

サーバー型放送、BS新チャンネル、CSハイビジョン放送も実施

FTTH、eLINK、DOCSIS3.0等による超高速インターネットサービスの提供の進展

ケーブルインターネット契約件数は約450~480万に(出典:次世代ブロードバンド構想2010)

無線サービス、ホームネットワーク、地域情報化サービス等の複数サービスが追加
従来のコンシューマ向けサービス(B to C)に加え、企業や自治体への回線貸し、SOHOサービスなどのB to Bサービスが進展

ブロードバンド+ゼロ地域が解消。ブロードバンドサービスが3500~3700万に普及(上記ケーブルインターネット含む。)(出典:次世代ブロードバンド構想2010)

(NTT)FTTH加入者数が3000万回線

全てがデジタルSTBに

多数チューナー・大容量HDD内蔵STBの導入が進む

共通アプリケーションプラットフォームが導入され、STB上のアプリケーションのマルチベンダー化も進展

各家庭のデジタル放送対応受信機の普及率100%

PCによるテレビ視聴、テレビによるPC利用を行うサービス・インターフェースの提供が進み、STBを介さない映像伝送サービスの提供の進展

幹線は基本的に光化

HFCの高度化ないしFTTH化が進展

地上・OSIにおけるアナログ放送停止に伴い、同帯域の有効活用可能

放送用として12Gbps程度の伝送容量+拡大(256QAM~1024QAM方式、FTTH(~3GHz)、6MHzの複数チャンネルを束ねた高速伝送導入(DOCSIS3.0))

河川横断等のための幹線での無線利用に加え、条件不利地域のアクセス回線での無線利用が増加

VODサービス等でケーブルテレビ事業者も一部IP伝送を採用

光ファイバの世帯カバー率が90%(概ね1万人規模の都市まで)に(出典:次世代ブロードバンド構想2010)

WiMAX、UWB、第四世代携帯電話など無線サービスでも100Mbps超の速度が実用化

2011年の普及状況:2300万

合併・MSO化も含め、事業者間連携が更に進展。通信事業者など異業種との連携・合併が進展

2010年代のケーブルテレビの在り方



0 我が国を取り巻く状況とケーブルテレビが果たすべき役割

現在

「格差」社会(世代、地域等)

高齢社会、人口減少社会

治安の悪化

産業構造の変化

労働力人口の減少

ソフトパワーの強化の必要性

BRICsの台頭

工場の海外移転

ICT社会の本格化

2010年代初頭

「格差」の是正？

再チャレンジ

地域再生

高齢者医療等社会保障費拡大

安全・安心社会の構築？

国際競争力の確保？

イノベーションの促進

知的集約産業への重点化

ソフトパワーの強化

ユビキタス・ネット社会の構築

通信・放送の融合

通信・放送市場での競争激化

ブロードバンドゼロ地域の解消

放送のデジタル化完了

2010年代後半(2015年頃)

世代間、地域間の格差の是正

コミュニティの再構築

高齢者が元気に生活・社会参画できる社会

効率的な医療サービスの需要増

安全・安心サービスの需要増

国際競争力の確保

国産技術の国際標準化

ICT技術者の確保

ソフトパワー力の国際的地位の確保

通信・放送の融合・連携

デジタル放送サービスの高度化

IPネットワークの浸透・深化

超高速ネットワークの整備

多様な物理的ネットワークの構築

「地域密着」サービスの提供

コミュニティチャンネルの高度化

アプリケーションも含めた、「クイックプレイ」の提供

国産技術の国際標準化

ホームネットワークの中核的役割としてのSTB普及

国際標準化機関としての、日本ケーブルラボのプレゼンス確保

人材の確保、世界への輩出

フルデジタル映像サービスの提供

地上、BS、CSのデジタルHD再送信

コミュニティチャンネルの高度化【再掲】

HDのVODコンテンツの充実

ユビキタスネットワーク社会の基盤の提供

ホームネットワークの中核的役割としてのSTB普及【再掲】

超高速インターネットアクセスの提供

事業展開に応じた柔軟なネットワークの構築

5年後の姿

あるべき姿

ケーブルテレビが果たすべき役割



0 2010年代後半に予想される状況

2010年代後半(2015年頃)

・通信+放送等の融合・複合が進展

・テレビは無線による直接受信よりケーブル経由が増え、ケーブルもすべて光化される。

・放送メディアとして、地上波、衛星、ケーブルテレビの3種類(それ以上)が常に選択肢として存在

・通信インフラとして、同一地域において、通信系事業者とケーブル系事業者が複数存在。

・放送事業者と通信事業者の融合が進展。現在のケーブルテレビ事業者が行っているきめ細やかな地域営業等の役割を担う。

・利用者のニーズ多様化、利便性サービスとコスト比較による満足度の追及

・投資困難な事業者のサービスの大幅遅延、施設売却のおそれ(事業者連携促進策の検討が必要、既存技術の実用化に資する標準化(ラボ活動)に対しての研究費支援が必要)

・地上デジタル放送の電波が届かない地方のケーブルテレビ局は、引き続き難視解消の役割を担う。地上放送のデジタル化によりケーブルテレビによる地デジ受信の地域の拡大も予想される。ただし、自治体は引き続き支援が必要であり、行政の果たす役割はますます重要となる。

・公設ケーブルテレビの運営について

①公設公営型は、行政が直接運営し、再送信・インターネット等の一部サービスを民間委託。(2015年頃の普及予測:40%)

②指定管理者制度による公設民営型は、指定管理者に運営の大部分を委託(2015年頃の普及予測:30%)

③IRUによる公設民営型は、IRU事業者に運営の全部を委託(2015年頃の普及予測:30%)

・公設ケーブルテレビのサービスについて

①自主放送サービス:原則行政が行う。民間が行う場合でも行政が支援。

②再送信サービス:民間主導

③インターネットサービス:民間主導が原則。低料金展開等の場合には行政が関与。

④音声告知サービス(防災等):行政主導

⑤行政アプリサービス:行政主導

・地上デジタル放送により、都市型難視聴対策としてのケーブルテレビの役目はほぼ終了。

・都市部と地方の間に位置する中規模のケーブルテレビ局の在り方・役割は、大きな課題。(MSOのように高度化を目指すか、住民サービスに軸足を置くか。大規模局のように資金力はなく、自治体からも支援が得られない場合にどういう方向に行くか、当研究会で検討すべき。)

2010年代のケーブルテレビの在り方



1 フルデジタル映像サービスの提供(「映像配信サービス関係」)

現在

2010年代初頭

2010年代後半(2015年頃)

地上アナログ/デジタル放送の再送信を実施(デジタルは自主許可530事業者中224事業者(H18.3末))(デジタルはSD+HD)

BSアナログ/デジタル放送の再送信を実施(デジタルは自主許可530事業者中386事業者(H18.3末))(デジタルはSD+HD)

CSデジタル放送の再送信・多チャンネルサービスの提供(ほぼSD)

MPEG2による符号化

IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送事業者はCSデジタル放送の再送信・多チャンネルサービス(SD)のみ提供

地上デジタル/BSデジタル放送の再送信を実施

サーバ型放送・BS新チャンネル・CSハイビジョン放送の再送信の進展

多チャンネルサービスのHD化が進展

H.264符号化方式の一部採用

IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送事業者も地上デジタル放送の再送信を実施

◎地上・BS・CSのデジタルHD再送信

◆全ての事業者が地上・BS・CSの全ての再送信を実施

・BS放送の全てのチャンネルの再送信実施

◆基本的に多チャンネルサービスHD化

・テレビ放送はすべてハイビジョン化される。さらに高精細映像(4K、スーパーハイビジョン)の実験や一部は実用化される。

・地上/BSデジタル放送の再送信のハイビジョン化率ほぼ100%達成

・多チャンネルサービスのハイビジョン化率ほぼ100%達成

・ハイビジョン方式が一般的に実施

◆H.264符号化方式の拡大

・H.264符号化方式の適用が一般的に実施(新設時と更新時)

◆IPマルチキャスト方式による地上デジタル放送等の再送信が普及

・IPTV(IPマルチキャスト方式による、地上波再送信を含む放送の実現)

・IPマルチキャスト方式による地上デジタル放送が一般的に実施

2010年代のケーブルテレビの在り方



1 フルデジタル映像サービスの提供(「映像配信サービス関係」)

現在

VODなど柔軟な視聴形態を可能とする新サービスの開始

2010年代初頭

VODサービスの本格普及、HD化が進む
IPベースのVODサービスの一部導入

2010年代後半(2015年頃)

◎HDのVODの充実

◆VOD等双方向サービスを利用した番組の増加・普及

- ・双方向サービスを利用した番組が増える。
- ・サーバ型放送やVODは一般家庭に普及
- ・デジタルコミュニティチャンネルに連動したVODサービスの実施
- ・ケーブルテレビのヘッドエンドは大規模なコンテンツのストレージ化し、家庭内のSTB・端末(受信機)は家庭内のサーバとなる

◆IP方式によるVOD等映像サービスの普及

- ・VOD等映像サービス用としてのIP放送の一般的実施(ロングテール向け)
- ・RF方式とともにIP方式による映像サービスが一般的に実施

◆基本的にVODサービスHD化

- ・VOD(ハイビジョン映像の提供)

2010年代のケーブルテレビの在り方



1 フルデジタル映像サービスの提供（「映像配信サービス関係」）

現在

コミュニティチャンネルの提供（ほぼSD）

2010年代初頭

データ放送を含むデジタルコミュニティチャンネルの提供の進展

2010年代後半（2015年頃）

◎コミュニティチャンネルの高度化

◆コミュニティチャンネルの充実

- ・コミュニティ番組の相互交換（高校野球予選、各種地域イベント他）の進展
- ・地域情報の流通増加

◆デジタルコミュニティ放送が普及（データ放送の活用が進む）

- ・デジタル放送を含むデジタルコミュニティチャンネルのハイビジョン化率ほぼ100%達成
- ・デジタルコミュニティ放送実施

2010年代のケーブルテレビの在り方



2 ユビキタスネットワーク社会の基盤の提供(「その他サービス」「ネットワーク」関係)

現在

30Mbpsレベルのインターネットサービスを提供

ケーブルインターネット契約件数は約331万件(H18.3末)

幹線に光ファイバを導入した自主・許可施設は69%(H17.3末),HFC導入は410事業者(H17.6末),FTTH導入は41事業者(H18.1末)

IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送事業者はFTTH/ADSLを利用

2010年代初頭

FTTH、c.LINK、DOCSIS3.0等による超高速インターネットサービスの提供の進展

ケーブルインターネット契約件数は約450~480万に(出典:次世代ブロードバンド構想2010)

幹線は基本的に光化

HFCの高度化ないしFTTH化が進展

2010年代後半(2015年頃)

◎超高速インターネットアクセスの提供

◆超高速インターネットサービスの提供の進展

- ・超高速IPネットワークサービスが一般的に実施
- ・ウルトラブロードバンドサービス(1Gbps)の一部実施
- ・ケーブルインターネット(超高速ブロードバンドの実現)
- ・ブロードバンドの全国適用時代

◆超高速インターネット整備、HFC高度化完了、FTTH化の進展

- ・上り30Mbps時代
- ・高度な伝送路が十分に供給され、どのような形態のサービスも可能
- ・同一のケーブルで、各種サービスに係るデータが同時に流通
- ・デジタル放送、数百チャンネル時代
- ・HFCの高度化(インターネットの高速化、FTTHと同等以上(DOCSIS3.0或いは更なるバージョンアップの実施、流合雑音問題の解決))
- ・HFCの高度化完了
- ・FTTHの導入(HFCとFTTH(自社所有)の併用・FTTH専用)
- ・FTTH化進行

◆小セル化の進展

- ・1ノードあたり接続数が数線→50sub(小セル化)時代

2010年代のケーブルテレビの在り方



2 ユビキタスネットワーク社会の基盤の提供(「その他サービス」「ネットワーク」関係)

現 在

幹線に光ファイバを導入した自主・許可施設は69%(H17.3末),HFC導入は410事業者(H17.6末),FTTH導入は41事業者(H18.1末)

IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送事業者はFTTH/ADSLを利用

2010年代初頭

幹線は基本的に光化

HFCの高度化ないしFTTH化が進展

2010年代後半(2015年頃)

◎事業展開に応じた柔軟なネットワークの構築
(No1)

◆NGN対応、他ネットワークの併用

- ・ケーブルネットワーク、NGN、地域公共ネットワークの併用
(同一ヘッドエンドエリア内でのケーブルネットワーク、NGN、地域公共ネットワークの併用)
- ・ブロードバンド化に伴うQoSの実施、NGN対応

◆HOG(Headend on the Ground)展開完了

2010年代のケーブルテレビの在り方



2 ユビキタスネットワーク社会の基盤の提供(「その他サービス」「ネットワーク」関係)

現在

無線利用はPtoP(下り)のみ。無線局数は約30(地上波のケーブルテレビヘッドエンドまでの伝送、河川横断等)

2010年代初頭

河川横断等のための幹線での無線利用に加え、条件不利地域のアクセス回線での無線利用が増加

2010年代後半(2015年頃)

◎事業展開に応じた柔軟なネットワークの構築
(No2)

◆コスト見合いでFTTHと無線を柔軟に組み合わせたネットワーク構成の普及

- ・ケーブルワイヤレスの活用
- ・WiMAXの活用
- ・ケーブルワイヤレス、WiMAXも含めたすべてのネットワークの併用
- ・有線+無線等の融合・複合が進展
- ・加入者系光ファイバケーブルと無線回線の連携、複合、融合
- ・観光客等への情報配信サービス(条件不利地域等における無線利用)
- ・コミチャン無線化に伴うワンセグ・IP利用
- ・WiMAX等の無線活用
- ・有線～無線によるシームレスサービスの本格的な実施



3 「地域密着」サービスの提供(「その他サービス」関係)

現 在

テレビ・インターネット・電話を併せた「トリプルプレイサービス」が本格化

2010年代初頭

無線サービス、ホームネットワーク、地域情報サービス等の複数サービスが追加

従来の消費者向けサービス(B to C)に加え、企業や自治体への回線貸し、SOHOサービスなどのB to Bサービスが進展

2010年代後半(2015年頃)

◎アプリケーションも含めた「クインティプル」プレーが普及(No1)

◆ケーブルテレビ事業者による多様なサービスの本格普及(FMC、ホームネットワークサービス、共通アプリケーションプラットフォーム上の新サービス等)

- ・広域連携したIPプライマリー電話の実現
- ・「クワトロサービス」の本格化と一部地域での放送主体型サービスの混在
- ・VoIPの普及
- ・双方向サービスの上り回線としての役割(利用者の認証が重要になる)

◆地域情報サービスの高度化(VOD等の活用)

- ・地域情報提供の更なる深化、高度化
- ・地域でのYou-Tube型サービスの実現
- ・VODも活用

2010年代のケーブルテレビの在り方



3 「地域密着」サービスの提供(「その他サービス」関係)

現在

テレビ・インターネット・電話を併せた「トリプルプレイサービス」が本格化

2010年代初頭

無線サービス、ホームネットワーク、地域情報サービス等の複数サービスが追加

2010年代後半(2015年頃)

◎アプリケーションも含めた「クイंटイプル」プレーが普及(No2)

◆地域の行政・防災・医療・福祉におけるケーブルテレビの活用

- ・防災分野
- ・地域内におけるコミュニティの醸成、アイデンティティ(統一性)の確立、地方自治への意識高揚 ①地域のニュースや企画番組により、地域コミュニティを再醸成し各集落の自治が活性化。②地域のニュース、行政情報番組、議会中継放送などをデジタルアーカイブ化・公開視聴とし、住民自治への参加意識を高揚。③行政と一体となったケーブルテレビ運用により、行政の効率化と町民の福祉を向上。
- ・放送(テレビ)と通信(ネット)の融合による、高齢者や障害者に優しい暮らしや生活の環境の整備 ①公共端末や自宅のパソコンでの行政手続きの利用が拡大 ②遠隔医療、在宅医療、在宅福祉、在宅健康管理の高度化 ③交通弱者が利用可能なオンラインショッピングの普及 ④監視・気象端末の連携運用による災害の予測、警報の迅速化 ⑤一人暮らし高齢者家庭の安否確認や介護等に対応できる簡単なネットワーク端末の普及
- ・医療・福祉分野
- ・ICTと人的労働力を結合したサービスへの取り組み(介護サービス等)

◆地域の経済振興、教育、文化振興におけるケーブルテレビの活用

- ・ICTを活用したテレワークやSOHOなど、新たな就業・雇用の創出、既存の農林業や商工業の高度化・省力化や販路の拡大 ①テレワーク、SOHOによる就労機会の増大・定住人口の増加 ②農業では、高精度の気象予測の公開、通年型ハウス栽培のリモート管理、農業情報データベースの構築・利用の一般化により生産性の向上・省力化を図り、収益性が向上 ③ミネラル栽培により生産された米・野菜などの販売量が増大し、企業の農業参入が進み、ICT産業と農業が共存する田園都市を形成 ④商業では、商店街情報システムの利用による省力化と、ネットによる受注の増加により収益性を確保。また、伝統的工芸品の販路拡大による生産意欲の向上・就労者の増加
- ・生涯教育の充実・文化の伝承 ①小中学校では、ネット利用の教育コンテンツの活用による幅広い教材を活用した効果的な授業が展開。学校間ネットワークの利用拡大による交流。②大学の公開講座などが動画で配信され、在宅のまま高度な学習が可能。③地域伝統文化に係る自主番組を保存記録し伝承。デジタルミュージアムとして公開し国内外と交流。
- ・公設ケーブルテレビのサービス内容 ①教育・文化の情報化:遠隔授業システム、デジタルミュージアム等 ②防災・防犯の情報化:地域気象システム、防犯監視システム等 ③環境・共生の情報化:不法投棄監視システム、リサイクル支援システム等 ④産業・経済の情報化:商店街情報システム、農業情報データベース ⑤健康・福祉の情報化:在宅健康支援システム、在宅介護支援システム



4 国産技術の国際標準化(「端末」「ネットワーク」関係)

現在

ホームターミナルからデジタルSTBへ
(デジタルSTB275万台.H18.3末)

録画可能なHDD内蔵STBの導入

2010年代初頭

全てがデジタルSTBに

多数チューナー・大容量HDD内蔵
STBの導入が進む

2010年代後半(2015年頃)

◎ホームネットワークの中核的役割としてのSTB普及
(No1)

◆(STBをゲートウェイとした)ホームネットワークの普及

- ・家庭内のホームネットワーク化が進展
- ・ホームサーバ化の進展
- ・自動車においても駐車時に車載サーバの情報を更新する
- ・テレビ受像機の画面がホームネットワークの中心となる
- ・地域、家庭内情報サービス一部実施

◆STBとテレビの融合

- ・STBと受信機の融合
- ・端末内蔵型テレビの実現

◆共通アプリケーションプラットフォーム等STBの高度化の進展

- ・次世代ケーブルSTBの実現
- ・IP-STBの活用(ケーブルSTB一体型と別置型)
- ・STB内蔵型ケーブルモデム実現
- ・万能型STBの一部実施(サーバ機能、宅内無線機能のあるホームサービスボックスの実現)
- ・共通アプリケーションプラットフォーム型STB

◆ディスプレイの超高精細化、大規模化



4 国産技術の国際標準化(「端末」「ネットワーク」関係)

現 在

ケーブルラボ仕様の標準化されたSTBの普及、マルチベンダー化の進展

2010年代初頭

共通アプリケーションプラットフォームが導入され、STB上のアプリケーションのマルチベンダー化も進展

2010年代後半(2015年頃)

◎ホームネットワークの中核的役割としてのSTB普及 (No2)

◎国際標準化における日本のケーブル関係者のプレゼンス確保

◆ネットワーク経由のソフトウェア更新により、ハードウェアを交換することなく新放送サービス等に対応可能なコンフィギュラブルSTBの実用化

◆共通アプリケーションプラットフォームを実装したテレビ、PCによる視聴が部分的に普及

◎人材の確保、世界への輩出

◆人材インフラの質的拡充



5 その他(「その他」「経営環境」関係)

現在

ケーブルテレビ事業者間の連携が進む(施設共用化,MSO化(大手4社の加入世帯シェアは20%),合併等)

2010年代初頭

合併・MSO化も含め、事業者間連携が更に進展
通信事業者など異業種との連携・合併が進展

2010年代後半(2015年頃)

◎地域性を有しながらのMSO化や広域連携が進展,また,自立的な経営体力を有する農村型のケーブルテレビが増加

◆MSO化、広域連携の進展

- ・MSO化、広域連携の進展
- ・ケーブル事業の集約化の進展(MSO化の一層の進展)
- ・合併・設備共用等経営効率化がほぼ完了
- ・都市部にある大規模ケーブルテレビ局は、MSO化や共通ヘッドエンド化でネットワーク化が進展。
- ・都市型は、難視聴対策が終了し、クアドロプレー等高度なサービスを提供。地方型は、引き続き難視聴対策を担う。
- ・ケーブル会社が公共サービスの役割を担うのか、商業ベースでの放送を基本とするのかについて、その両方の道がある。
- ・企業型・公共型の分化(サービスの高度化・時間軸により比重が変化)
- ・地域をカバーするMAN(Metropolitan Area Network)としての役割
- ・条件不利地域におけるあるべき姿としての行政が行うサービスと民間が行うサービスのすみ分けが確立し、地域に定着。
- ・自治体における住民意見形成や広報・公聴媒体としての利用。コミュニティ番組の充実化。



5 その他(「その他」「経営環境」関係)

現 在

市場規模: 3533億円(310社)
(H17.3末)

普及状況(自主許可施設): 1913
万世帯(38%)(H18.3末)

単年度黒字事業者(自主許可)
は約81%(H17.3末)短期的に経
営状況改善

2010年代初頭

2011年の普及状況: 2300万世帯

2010年代後半(2015年頃)

◎ARPUの向上等により事業規模が1兆円
(?)まで拡大

◆事業規模〇億円

- ・売上額の増大(推定額)
- ・ARPUの向上(推定額)